

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年6月20日～2016年6月26日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年7月8日
在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国軍事裁判所」がフルチャの射殺事件の犯人の自宅軟禁を命令(23日)

・5月19日にフルチャで起きた射殺事件について、「アブハジア共和国軍事裁判所」は容疑者の元「アブハジア共和国国境警備隊」の男性の自宅軟禁を命令。前日に「アブハジア共和国軍事検察」が「軍事裁判所」に対して容疑者の拘束・拘留に対する許可を求めている。

・ヒダシェリ国防相は、犯人は厳しく罰せられねばならず、措置は不十分であるが、少なくとも何らかの対応がとられたことは良かったとコメント。

2. 外 政

▼国防相のポーランド訪問(21日)

・ヒダシェリ国防相がポーランドを訪問。独マーシャル基金主催の会議に出席し、NATOの門戸開放政策およびワルシャワでのNATO首脳会議に向けた期待について講演。

▼外相のリヒテンシュタイン、ベルギー訪問(23日)

・ジャネリゼ外相がリヒテンシュタインを訪問し、リヒテンシュタインのフリック外務・法務・文化大臣およびアロイス皇太子と会談。ジョージアからのリヒテンシュタインへの公式訪問は初めて。「フ」リヒテンシュタイン外務・法務・文化大臣との会談では、双方は経済、観光、地域発展、教育などさまざまな分野における二国間協力について議論。クヴィリカシヴィリ首相のスイス訪問時に署名される予定のジョージア・EFTA間の自由貿易協定の重要性が強調された。

・その後、「ジャ」外相はブリュッセルを訪問し、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談。会談では、ジョージア・EU間の協力、ジョージアの国内改革、査証自由化プロセス、被占領地域の状況、ジョージア国内の安定に対するEUの役割などについて議論された。7月1日からの連合協定の発効を歓迎。「モ」EU上級代表は、ジョージアに対する査証自由化へのEU諸国の一貫した支持を改めて確認した。

・ジャネリゼ外相とモゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表は、ジョージアとEUとの間の機密情報の交換・保護の安全手続に関する合意に署名した。

▼英国のEU離脱に関する住民投票に対する反応(24日)

・英国で行なわれた住民投票でEU離脱の支持者が過半

数を占めたことに対し、クヴィリカシヴィリ首相は、「遺憾を表明している大陸の指導者らに共感している」としつつ、「世界においてEUが最も重要で強力な政治的・経済的地域連合であり、その力が今後も更に大きくなるという事実は変わらない」とコメント。

・ザルカリアニ外務次官は、「EU離脱に関する英国の決断の後、ロシアはEUに対する懐疑的な感情を助長しようとするだろう。EUは結束した立場を示してこれに対処せねばならない」「EUはジョージアの重要なパートナーであり、現在の動きはジョージアにとって大きな意味を持つ。ジョージアとEUは連合協定を結んでおり、査証自由化についても最終的な段階にある。我々はEU加盟に向けた歩みを緩めてはならない」と述べた。

3. 内 政

▼メラビシヴィリ元首相に関する捜査の開始(21日)

・2013年12月にメラビシヴィリ元首相が拘置所から移動されてパルツハラゼ検事長(当時)から脅迫を受けたとされる件について、検察は6月14日の欧州人権裁判所の判決に基づき、捜査の開始を発表。

▼キツマリシヴィリ氏死亡事件の捜査の打ち切り(22日)

・2014年7月15日にTV局ルスタヴィ2の元共同所有者キツマリシヴィリ氏が自宅の地下駐車場の自家用車のなかで頭部への銃撃を受けて死亡しているのが発見された事件について、検察は自殺と結論づけ、捜査の打ち切りを発表。検察は、「キ」氏が借金を抱えていたことが自殺の動機となったと推定されると述べた。

▼国会が中央アフリカ共和国への小隊の派遣を承認(22日)

・中央アフリカ共和国でのEU軍事訓練ミッション(EUTMCA)に20~30名規模の小隊を参加させることを国会が承認。既に中央アフリカ共和国に派遣されている5名のジョージア軍将校に合流する。

▼国会が無料のTV選挙広告を行なうことができる政党の増加を承認(22日)

・国会は、無料でTV選挙広告を行なうことができる政党の数を現行の5から11に増やす法改正案の最終読を承認。選挙広告の合計時間には変更はない。ただし、TV局はこれまで3時間ごとに90秒の選挙広告の放送を義務付けられていたが、法改正案は毎時間の選挙広告の放送を定めている。

▼ダリアリ峡谷を通過する道路の閉鎖(23日)

・ジョージア政府は、地滑りの危険性を理由としてジョ

ージア・露国境付近のダリアリ峡谷の交通を一時的に閉鎖。同峡谷では2014年に2度の大規模な地滑りが発生し、犠牲者を出している。

・翌24日、テルギ川の氾濫により、ダリアリ峡谷を通過する道路約500mが損傷した。クムシヴィリ経済・持続的発展相は、道路の復旧には10日から2週間かかると述べた。

▼春季国会が閉会(24日)

・春季国会が閉会。電子的な方法で無作為に裁判官に事件を割り振ることなどを含む11の法案から成る、法務省提出の司法分野の法改正案は、第二読まで通過していたが、最終読の承認には至らなかった。ウスパシヴィリ国会議長は、同法改正案を採択できなかったことは、「国会にとっても司法制度自体にとっても政治的なダメージである」と述べた。ヴォルスギ議員(ジョージアの夢・民主ジョージア党)は、「多くの点に関する意見の違いを解消できなかった。9月に再び審議を行なう」と述べた。

・特別国会が開かれぬ限り、9月初めに秋季国会が数回開催された後、再び国会選挙の1か月前に休会する予定。

4. 経 済

▼2016年1月～5月の貿易統計(20日)

・国家統計局が2016年1月～5月の貿易統計を発表。貿易額4,070百万ドル(前年同期比3%増)、輸出額780百

万ドル(同12%減)、輸入額3,290百万ドル(同8%増)。

・貿易相手国の内訳はEU諸国29%、CIS諸国23%。国別では貿易額の多い順にトルコ、カナダ、ロシア、中国、アイルランド、アゼルバイジャン、ドイツ、ウクライナ、アルメニア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額361.2千ドル、輸入額65,339.0千ドル。

▼2016年第1四半期のGDP(20日)

・国家統計局が2016年第1四半期のGDP速報値を発表。名目GDPは7,351.0百万ラリ(3,018.8百万米ドル)。国民一人当たり1,975.9ラリ(811.4米ドル)。実質成長率は前年同期比2.6%。GDPデフレーターはプラス4.0%。

▼2016年1月～5月の貿易統計(20日)

・Bank of Georgiaの持株会社BGEO Groupが、トビリシ、ルスタヴィ、ムツヘタで上下水道を管理するGeorgian Water and Powerの親会社Georgian Global Utilities Ltd.(GGU)の全ての株式の購入について合意したと発表。既に株式の25%を所有しており、約130百万ドルで残りの75%を購入する。

・GGUは3基の水力発電所を所有。出力の合計は143MW。